

法人市民税更正請求書

受付印

	年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日	管 理 番 号		
(あて先) 近江八幡市長 宛			通信日付印	確認印		
所在地及び電話番号	〒 (電話)					
(フリガナ) 法人名 及び法人番号	(法人番号)					
(フリガナ) 代表者氏名						
地方税法 第20条の9の3第1項・第2項 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。 第321条の8の2						
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	年 月 日 から 年 月 日					
摘 要	更正の請求前		更正の請求後			
課税標準額等	分割前					
	分割後					
分割基準	近江八幡市/総数		/			
税 額 等	(法人税割額)		(法人税割額)			
	(均等割額)		(均等割額)			
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法定納期限		. . .			
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日		. . .			
	第2号の更正・決定等のあった日		. . .			
	第3号の政令で定める理由の生じた日		. . .			
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日		. . .			
更正の請求をする理由、 請求をするに至った 事情の詳細その他 参考となるべき事項						
連結親法人の本店 所在地及び電話番号	〒 (電話)					
(フリガナ) 連結親法人の名称 及び法人番号	(法人番号)					
還付請求金額						
還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号 (普通・当座)					
関与税理士署名	(電話)					

第十号の四様式

(〇一・五)

※法人税の更正通知書の写し等、課税標準又は税額等が過大であること等の事実を証する資料を添付してください。

※更正事由：地方税法第20条の9の3第1項（計算誤り等）、第2項（判決が確定した場合等）、
第321条の8の2（国の税務官署による更正通知）

